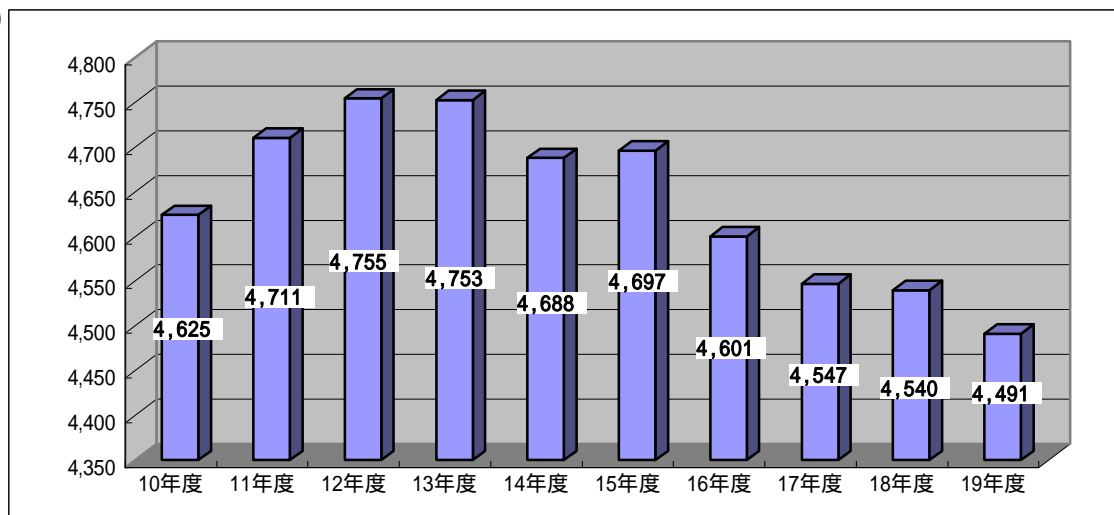


(参考)本市財政状況の概要

一般財源額の推移

基幹となる市税収入が税源移譲により底上げが図られたものの、地方交付税の減少等により、一般財源全体としては減少傾向にある。

(単位:億円)



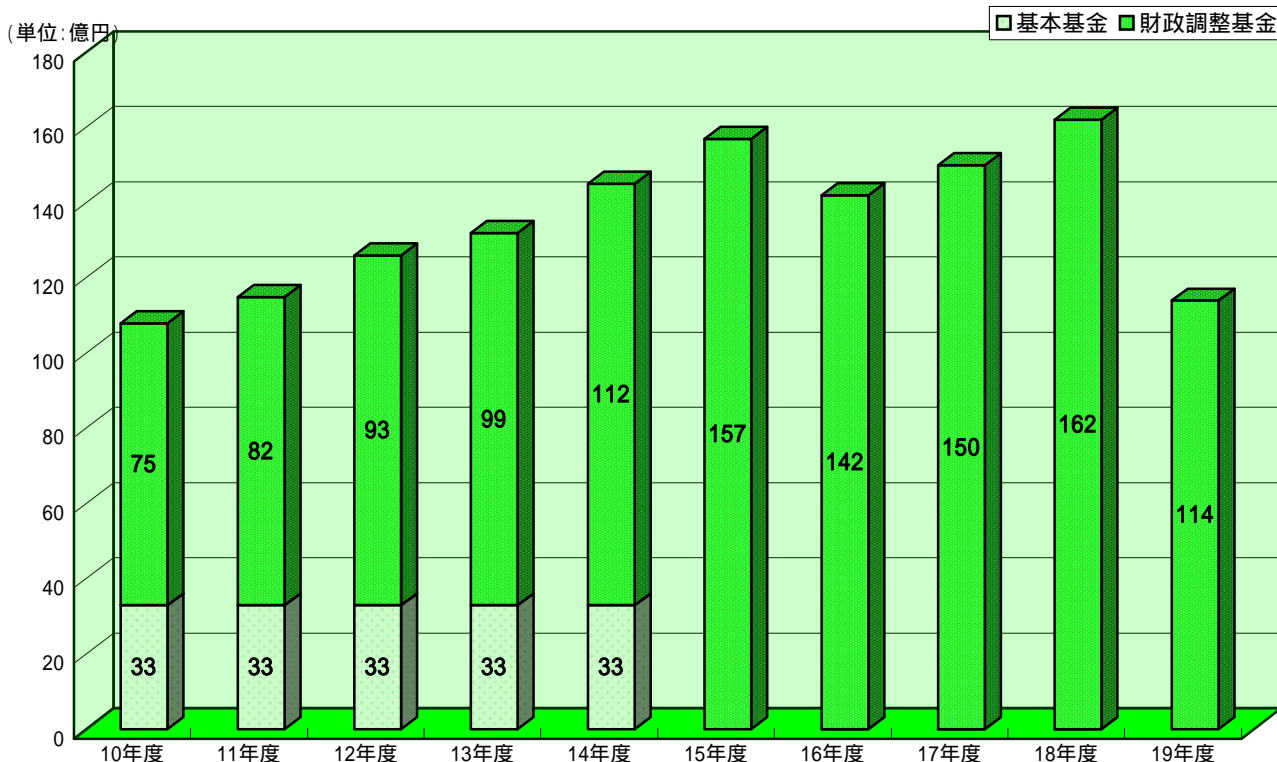
18年度までは決算額、19年度は予算額である。

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の合計である。

財政調整基金現在高の推移

財政調整基金の残高は、効率的な事業執行や経費の節減努力等により増加傾向にあるが、19年度に多額の支消を見込んでおり、引き続き、収入確保と経費節減に努める必要がある。

(単位:億円)

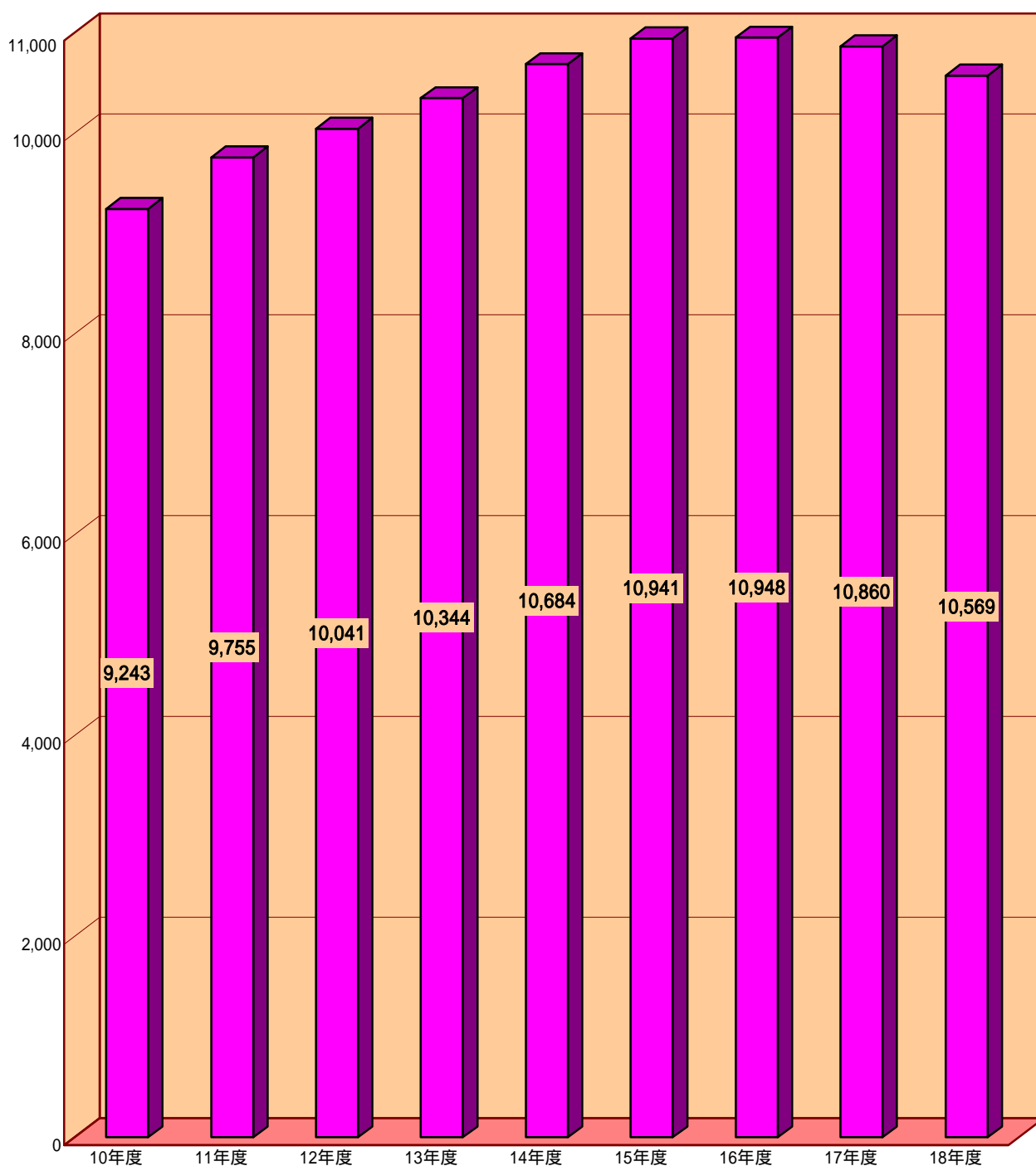


上記の残高は、各年度末の現金ベースである。(19年度は予算額49億円を全額支消した場合の見込)
15年度に基本基金を廃止し、現金残高を財政調整基金に積み立てた。

市債残高の推移

通常債の発行は減少傾向にあることに加え、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債などの特別な市債の発行が減少したことにより、残高は2年連続減少した。
市債残高の増大は、財政運営の硬直化を招くことから、その抑制に十分配慮しなければならない。

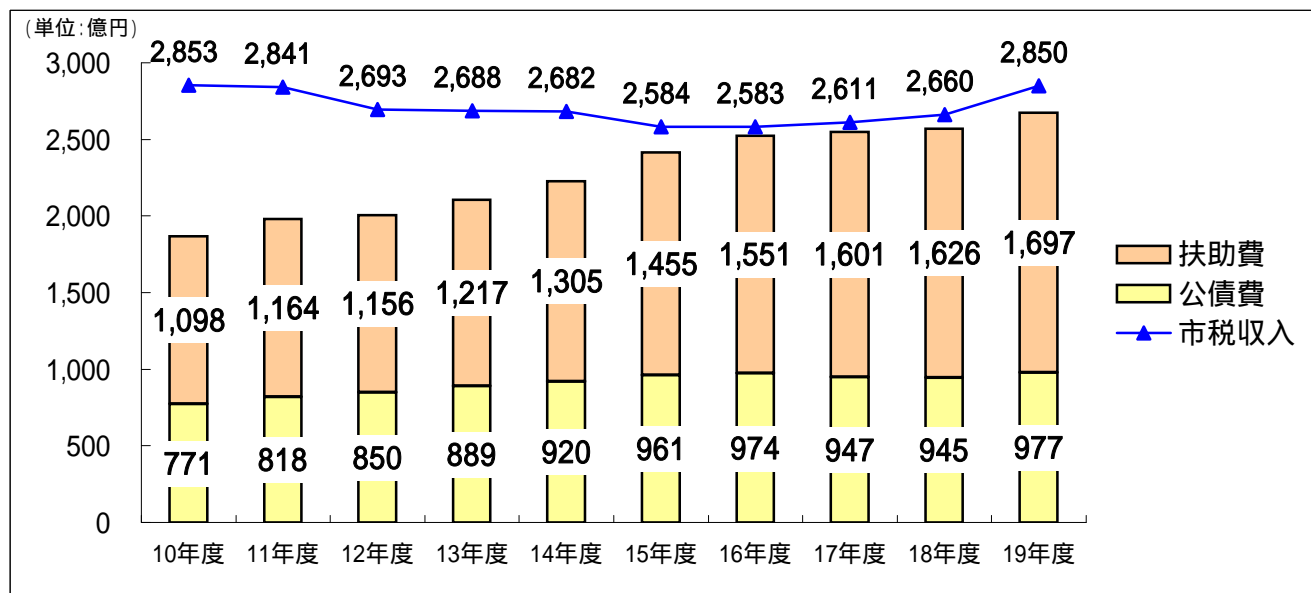
(単位:億円)



上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の一般会計分である。

扶助費及び公債費の推移

景気の低迷に伴い、生活保護費をはじめとする扶助費は、大幅な増加を続けている。また、公債利子の減により一時的に減少した公債費も、過去の経済対策に伴う市債や臨時財政対策債の発行増により、今後も増加傾向が続く見込である。



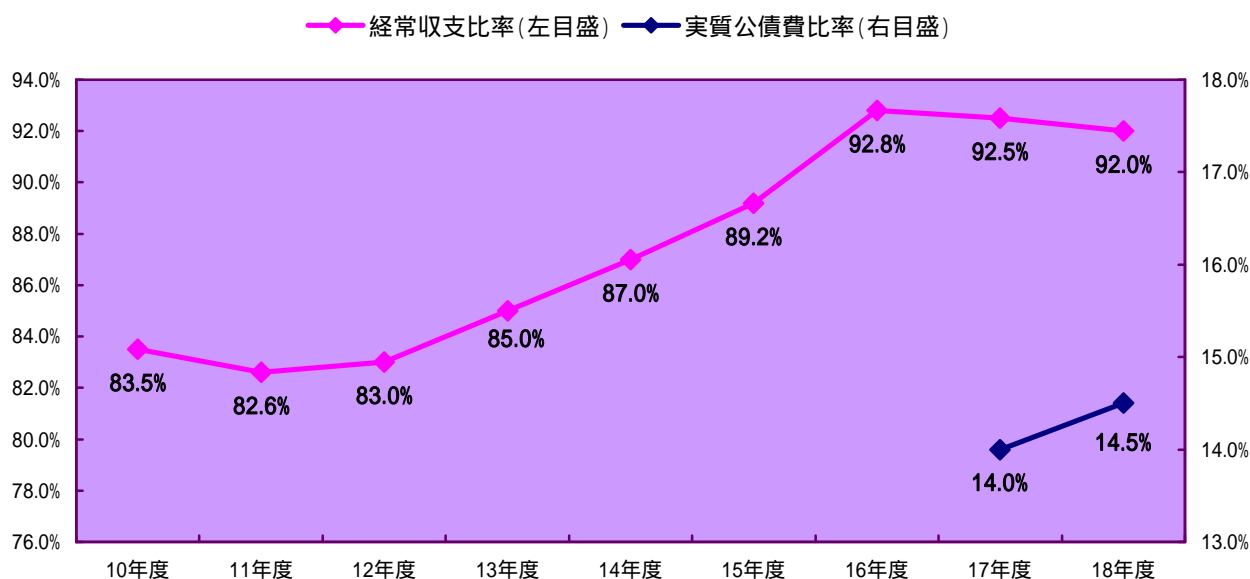
18年度までは決算額、19年度は当初予算額である(普通会計ベース)。

15年度以降の公債費は、借換債の発行抑制に伴う減債基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

市税などの一般財源が伸び悩む一方で、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加しているため、経常収支比率は高水準となってきており、財政の弾力性が失われつつある。

18年度から市債発行の際に総務省からの許可が必要かどうかを判断する指標となった「実質公債費比率」は14.5%(17年度は14.0%)である。(18%以上で許可団体となる)



グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を一般財源とみなして算出したものである。

15年度以降の経常収支比率及び起債制限比率は、借換債の発行抑制に伴う減債基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。